

令和元年度第1回浜松市“やらまいか”総合戦略推進会議
議事要点

- 1 日 時 令和元年8月21日(水) 14:30~16:30
- 2 場 所 本館5階 庁議室
- 3 出席者 委員17名
(石川晃三委員、志牟田剛委員、村松修委員、天野利之委員、高田和文委員、
山本規政委員、平井正大委員、石田博久委員、佐藤育男委員、石田伸吾委員、
山本敏博委員、片山信次委員、鈴木恵子委員、原田博子委員、村田亜希子委員、
小笠原汰一委員 及び 浜松市長(座長))
- 4 傍聴者 2名 報道関係者:2名
- 5 概 要 以下のとおり

1 市長あいさつ

(市長) 本日は、平成30年度事業について報告するとともに、第2期総合戦略の基本方針について説明する。高い目標を掲げているため、一朝一夕には達成できないが、継続が重要と考えている。委員の皆様から、忌憚のないご意見をいただきたい。

2 平成30年度事業の検証

(事務局より資料に基づき説明)

(山本敏博委員) 目標値や実績値の報告があったが、どのように評価すればよいか。

(事務局) 全体としての達成率は下がっている。ただし、目標値を上回った場合は上方修正するなど、より高い目標を設定してきたことが影響しており、概ね予定どおりであると判断している。

(山本敏博委員) 資料2、評価レポートのⅢ-3(2)の指標、「特別養護老人ホームの待機者」について、昨年度の実績値は260人となっているが、施設に空きがあるのに入れないのか、周知が足りないのか、状況を伺いたい。

(事務局) 施設の空床数は待機者数を上回っているが、希望する施設に入所できないというミスマッチが起きている。今後マッチングを進め、待機者を解消していく。

(村田亜希子委員) 資料2、評価レポートのⅡ-2(2)ウ、「子どもの個性に応じた支援体制の整備」について、「外国人の子どもの不就学」が指標となっているが、外国人以外にも支援は必要ではないか。

(事務局) 「子どもの個性に応じた支援体制の整備」について、全6事業を実施しており、対象は外国人に限らないが、評価レポートの指標として、「外国人の子どもの不就学」を設定している。

(村田亜希子委員) 今後、子どもの支援を拡充していく考えはあるか。

(事務局) 第2期総合戦略の策定において、あらためて項目を検討する。

(佐藤育男委員) 評価について、達成率が高いものからA、B、Cとあるが、C評価のものを重点的に行うのか、A評価のものをより重点的に行うのか、評価に応じた濃淡を付けるか伺いたい。

(事務局) 基本的に、全事業についてA評価を目指して取り組んでいく。

3 第2期浜松市総合戦略の策定について

4 第2期浜松市総合戦略の基本方針について

(事務局より資料に基づき説明)

(山本敏博委員) 資料6、第1期“やらまいか”総合戦略の取り組みの基本目標Ⅱの数値目標である「合計特殊出生率」について、どのように目標達成するのか。また、もう一つの数値目標として、「子どもを生み育てやすい環境が整っていると思う人の割合」とあるが、この目標を達成したからといって出生率が上がるのか。

(事務局) 「合計特殊出生率」は年々下がってきており、昨年度の実績値は1.42と目標に及んでいないが、国や県も同様に下がってきている。全国的な課題となっており、国レベルでは出産への動機付けとして、幼児教育の無償化や働き方改革などに取り組んでいる。市においては、子育て環境の整備として、保育所や放課後児童会の整備など取り組んでいるが、まだ出生率の向上につながっていない。

(山本敏博委員) 具体的な施策はこれから考えるのか。

(事務局) これまで行ってきた施策を踏まえ、その施策を見直すのか、新しい施策を行うのか検討していく。

(市長) 特定の地域のみ出生率を上げるのは難しいため、国全体の空気感が変わってこなければならぬ。国に合わせて、地道に取り組んでいく。

(石川晃三委員) これまでの推進会議で、SDGsがテーマとなったことがあるが、企業などの活動とどのように関連付けすべきか、説明していただくとありがたい。当社においても、SDGsについてボトムアップの動きがある。

(事務局) 市において、SDGsに関するプラットフォームを設立した。また、8月末にはプラットフォームのキックオフイベントの位置づけとなるシンポジウムを開催する。

(石田博久委員) 資料6、第2期「浜松市総合戦略」策定の基本方針で示されているとおり、第1期総合戦略を強化し、第2期に4つの新たな視点を導入することについて賛成である。新たな施策については、目的や対象を具体的にすることで、時代に合ったものとなる。

(志牟田剛委員) 第2期総合戦略策定にあたり、第1期総合戦略の継続・強化をする方針に賛成である。ジェットロとしても、スタートアップ企業の支援や外国人材の活用などに取り組んでおり、市と連携していきたい。

(小笠原汰一委員) 資料6、第1期“やらまいか”総合戦略の取り組みの基本目標Ⅰ、「満足のいく雇用機会に恵まれていると思う人の割合」について、目標設定と把握の仕方について伺いたい。

(事務局) 基準値より1割程度上げたいということで目標設定している。数値については、毎年度実施する市民アンケートで把握している。アンケートの対象は18歳以上の3,000人であり、回収率は50%弱である。

(小笠原汰一委員) 大学生を中心としたアンケートを実施する考えはないか。

(事務局) より特定の目的をもった調査の手法として、就職が決まった学生またはこれから就職活動をする学生などが考えられるが、その時々判断により実施すべきものと考えている。

(高田和文委員) 静岡経済研究所は、学生の就職について、動機の考察を含めたレポートを作成している。そうしたものも踏まえて数値を検証していただければと思う。指標としては妥当である。

また、学生の就職は経済状況に大きく左右されるため、長期的な視点をもって臨む必要がある。

5 意見交換（第2期浜松市総合戦略について）

（事務局より資料に基づき説明）

<基本目標Ⅰについて>

（志牟田剛委員）ファンドサポート事業は他の自治体にはない取組である。効果的にPRするとともに、成功事例をつくっていただきたい。

（村田亜希子委員）女性の活躍は重要である。以前は企業に勤めていたが、結婚やパートナーの転職により離職した女性のキャリア支援という観点から、AIやIT、RPAを活用した新しい働き方を取り入れるべきである。ICTの進展によりリモートワークが可能となり、子育て中の女性も仕事ができるようになってきた。既存の働き方にとらわれず、新しい働き方にフォーカスしてもよい。

（市長）現在、ベンチャー企業などと連携し、女性のキャリア支援などの取組を行っている。

（村田亜希子委員）そうした取組が学生に認知されていないため、周知の仕掛けがあればよいと思う。

（山本規政委員）著名な大手企業への就職を志向する学生が多いと認識しているが、ベンチャー企業を希望する学生もおり、優秀な学生が多い。学生の実感としてどうか。

（小笠原汰一委員）ベンチャー企業を立ち上げようとしている学生はいるが、準備期間が必要であるため、当面は企業に就職している。そのため、すぐに数字として現れない。

（高田和文委員）ベンチャー志向の学生を、大学側が把握しにくいという課題がある。しかし、熱意がある学生は周囲をけん引する力があるため、大学としてもそうした学生を増やしていきたい。

（山本規政委員）ベンチャーに不安材料があるならば、市としてバックアップする体制があれば、熱意ある学生が集まるだろう。

（山本敏博委員）企業が学生にとって働きやすい仕事を提案し、企業と大学の連携を取りながら、学生に情報提供することが効果的である。

（高田和文委員）企業目線ではなく学生目線で情報提供することが重要である。また、学生から学生に伝わることで最も効果が上がる。

（村松修委員）若者とは大学生と考えてよいのか。高校生にもフォーカスすべきである。

（平井正大委員）ベンチャー企業や中小企業は売力がないため、行政として販路開拓の支援が必要である。県ではトライアル発注という制度があり、行政で試験的に購入し評価することで信用が上がる。支援を受けた企業は、地元にとどまるという効果もあるだろう。

また、Society5.0を地域で浸透させていくためには、IT企業の集積が不可欠であり、補助金などで支援していく必要がある。実証実験サポート事業などがあるようだが、積極的にPRすべき。

<基本目標Ⅱについて>

（石田博久委員）放課後児童会から退会するタイミングで離職するケースがあり、課題と認識している。待機児童の解消が求められる。

（原田博子委員）現在、1、2年生の段階から待機児童が発生している状況である。待機児童を解消するにも、施設が学校から遠いと防犯上の問題があるため、学校内が望ましい。学校との連携を図っていく必要がある。併せて、支援員の質の確保も重要である。

（市長）普通教室を活用しないと難しいだろう。

(片山信次委員) 自分の地域では、6年生になると放課後児童会の利用者が少なくなる傾向にある。また、基本的に希望者が皆利用できている状況である。ただし、支援員の確保に課題がある。支援員への謝礼が少ないため、人材が集まっていないと感じる。

(事務局) 放課後児童会の運営について、補助方式と委託方式があったが、今後は委託方式への統一を進め、支援員の確保も含めた運営の安定化を目指す。

(村田亜希子委員) Society5.0に対応する人材育成といった観点から、教育意識が高い親は小中学校の段階から移住に関心を示しているため、小中学校教育の面での取組も進めていただきたい。

(鈴木恵子委員) 中高生の郷土愛を育むといった観点からの人材育成が必要である。仕事の魅力のみならず、防災・減災意識を含めた郷土愛ということである。市民協働センターにおいても中高生を対象とした教育活動を行っているが、ボランティアの側面が強い。企業の若手と中高生の関わりができれば、有効なキャリア教育となる。

<基本目標Ⅲについて>

(片山信次委員) 交通渋滞の問題について、急速に進展する新交通システムや自動運転などの先進技術を活用した解決を探るべきである。

<その他の意見>

(石田伸吾委員) 市民にとって、与えられるものが多い印象である。市民の自助努力といった視点も重要である。

(石川晃三委員) 外国人材の活用について、子どもの頃からの教育が必須となる。

また、まちづくりについて拠点を集約する方向性であるが、交通政策や高齢者対策など関連する課題がある。都市計画のあり方を見直す時期だと考えている。

(高田和文委員) 大学において、地域の企業や団体などと連携した演習を行っているが、学生にとって体験学習は効果的である。地域への定着にも寄与する。

(小笠原汰一委員) 学生にとって学習支援の機会があっても、市域が広いと、その場に行くことができないといったケースもある。交通手段を用意いただける仕組みがあればよい。

【閉会】